

## 福岡市で開かれた、科学者と市民の集会について

日本科学者会議福岡支部・元佐賀大理工学部 豊島耕一

先月 28 日、福岡市で核兵器禁止と平和の問題に関する、科学者と市民のシンポジウムが開かれ、100 名以上がまる一日を講演と議論に費やしました。その内容は本大会の目的や参加者の皆さんの関心とも重なると思いますので、ごく簡単ながら、冒頭の 3 講演を、筆者の感想（口内）もわずかに交えながら紹介します。詳細をカバーした報告集が 10 月中には書籍として出版される予定です。なお予稿集は数十部残っています。

集会名称の冒頭にあるように、原水協の 2019 年世界大会の関連行事という性格を持ちますが、実行委員会は福岡の有志により独立して作られ、内容も独自に企画されました。

集会名称、サブタイトル、プログラムは以下のとおり。

**原水爆禁止 2019 年世界大会・科学者集会 in 福岡 ～市民運動の役割と科学者の責任～**

**九州・沖縄から東アジアの平和をどう構築するか**

**基調講演(1)東アジアにおける平和の条件** 石川捷治・九大名誉教授

(2)北東アジア非核兵器地帯にむけて—この機会を逃すな 鈴木達治郎・長崎大学  
核兵器廃絶研究センター

一般講演(1)朝鮮半島平和プロセスにおける現在の争点と課題—韓国市民社会の視点から  
李俊揆・韓神大学統一平和政策研究院 (2)沖縄問題, 東アジアの平和・安定、核兵器廃絶—  
『辺野古新基地反対』の県民意思がもたらすもの 亀山統一・琉球大学 (3)佐賀空港への  
オスプレイ配備問題の報告 稲村蓉子・佐賀中央法律事務所 (4)新田原基地爆音訴訟報告—  
自衛隊基地単体での初めての基地訴訟の意義 西田隆二・新田原基地爆音訴訟弁護団  
(5)米軍基地化を許さない! 築城基地の現状 徳永克子・行橋市市議 (6)原子炉級プルト  
ニウムと核兵器 岡本良治・九州工業大学名誉教授 (7)陸上イージスと DS レーダー —ミ  
サイル防衛・宇宙監視の新基地が山口に 増山博行・山口大学名誉教授 / 総合討論 (1 時  
間 20 分)

基調講演の石川捷治氏は、東アジアでは「20 世紀」は終わっていない、1952 年講和条約・  
安保条約によって失われた「もう一つの選択」をいま再検討する必要がある、と切り出した。  
ASEAN の平和友好条約 TAC<sup>1</sup>に注目し、この 13 条には「武力による威嚇又は武力の行使を  
慎み、常に締約国間で友好的な交渉を通じてその紛争を解決する」とあり、不戦共同体である  
ことを指摘、中国、日本、韓国だけでなく北朝鮮、アメリカも加盟している。[このような条  
約に相互に加盟しながら、自衛隊の南西シフトなどの軍拡はありえないはず。]

朝鮮半島をめぐるのは、板門店宣言が目指すのは「朝鮮半島の完全な非核化」であって「北  
朝鮮の非核化」ではない、ということに注目すべきである。

戦後日本は、(1)アメリカ帝国への忠誠原理、(2)平和憲法の原理、(3)過去の日本帝国を継  
承しようとする原理という、3つの異なる国家原理によって動かされたとし、安倍政権の暴  
走の底流には(3)があるとする。そして現状が「半クーデター」状態であると指摘、その「構  
造」として 9 項目が挙げられたが、その中の「社会の空気を変える—気圧、気流の発生」が[印

象的であった]。最後の方では、日本を「海外で戦争できる国」にしないためには、日本を「良心的兵役拒否国家」と宣言することも一つの方法である、と。[筆者は、これは自衛隊の解体ないし災害救助専門への改編と同義と理解。]

**基調講演** 2番目の**鈴木達治郎氏**は、2018年4月の韓国ムン・ジェイン大統領とキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長の南北首脳会談の話題に始まる。その板門店宣言の13項目に、朝鮮半島の完全な非核化、朝鮮戦争の終戦を2018年内に目指すことがある。同年9月の第2回南北首脳会談の「平壤共同宣言」では、「朝鮮戦争の事実的終戦」につながる軍事面での合意と、北朝鮮の非核化に向けての具体的措置を明らかにした。

歴史的な米朝首脳会談が2018年6月、シンガポールで開催され、「共同声明」が発表された。その中で南北の「板門店宣言」を再確認したが、ここで明確に「朝鮮半島の完全な非核化」に向けて取り組むことに合意し、同宣言にある「朝鮮戦争の終結」にも合意したことになる。しかし2019年2月のハノイでの米朝首脳会談は、アメリカが全面一括合意を、さらに生物・化学兵器の廃棄も要求し決裂した。

今後に向けての提言として、「北東アジア非核兵器地帯」のような、法的拘束力を持った条約を成立させることを目標にすべきという。また「ビッグ・ディール」から「ステップ・バイ・ステップ」へ、そして法的拘束力を持つ条約、つまり「朝鮮半島非核兵器地帯」を目指すこと。そうなれば、いわゆる3プラス3（「韓国・北朝鮮・日本+米国・ロシア・中国」の「北東アジア非核兵器地帯」の実現も夢ではなくなる。日本は積極的にこれらの取り組みに貢献し、核抑止からの脱却を図るべきだ、と結論づけた。

[質疑応答で、トランプ政権の核政策の危険性に関して、仮にトランプが核発射を命令しても、ペンタゴンや現場の士官がこれに従わないようにする運動も考えている、との発言が印象に残った。また、スライドで示されたアメリカの核使用や戦争に関する世論が非常に肯定的、好戦的であるのは恐るべきことと感じた。20世紀の戦争で一度も国土が戦場にならなかったのが大きな原因だろうが、これを変えていくのは途方もない事業に思われる。]

韓国の**李俊揆** (Yi Junkyu) 氏は、ハノイ首脳会談とその後の朝鮮半島情勢の洞察から、反核平和を目指す市民運動の課題を提起した。ハノイの“ノー・ディール” (合意なし) の大きな原因は事実上の降伏要求であるボルトン文書<sup>2</sup>と指摘。問題は北の非核化ではなく半島の非核化で、アメリカの核の傘=核の脅威の除去も含むことが重要だ。ノーディール後のキム委員長の沈黙の後の「施政演説」は30年ぶり、「自力更生」、長期間を覚悟している。最後に、非核化プロセスは、朝鮮半島の核問題解決だけでなく、東アジア全体の冷戦体制、対決構図を解体させるきっかけにしていく歴史的モーメントとすべきだ。そのためには平壤宣言などいくつかの合意を、特に軍事分野の合意を積極的に進めることが大事だと結論づけた。

(2019年8月4日作成)

科学者集会 in 福岡のウェブサイト →  
<http://2019-scientists-forum.net/index.html>



この文書の pdf →



<sup>1</sup> 東南アジアにおける友好協力条約(TAC)。条文テキストが年金者組合のサイトにある。

<http://www.nenkinsha-u.org/04-youkyuundou/pdf/tac1410.pdf>

外務省のサイトにもこの条文が掲示されているが、一種の「スクランブル」が掛かっている。

<sup>2</sup> Reuter(2019.03.30)報道によれば、「北朝鮮の核施設、生物・化学兵器プログラムとそれに関連するデュアル・ユース能力、弾道ミサイル、発射装置、および関連施設を完全に廃棄することを求めた。」